

2004-00276A

厚生労働科学研究費補助金

長寿科学総合研究事業

高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入事業の

展開とその評価

平成16年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 新開 省二

平成17(2005)年3月

目 次

I. 総括研究報告書

- 高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究 …………… 1
新開 省二

II. 分担研究報告書

1. 地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価
－介入事業による中高年者の社会活動性の変化－ …………… 6
新開 省二
2. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”
－ 1. デザインと評価－ …………… 13
藤原 佳典
3. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”
－ 2. 高齢者による学校ボランティアと認知機能－ …………… 24
辰巳 格
4. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”
－ 3. ボランティア養成セミナーの心理的効果－ …………… 31
吉川 武彦
5. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”
－ 4. KJ法による活動の質的評価－ …………… 39
西川 武志
6. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”
－ 5. 健康づくり計画の推進に与える影響に関する研究－ …………… 49
角野 文彦
7. 高齢者の社会参加の促進と母親の育児ストレスの軽減に向けた介入研究
－調査開始時および3ヶ月後の変化に関する中間報告－ …………… 61
内田 勇人

<資料>

発表論文『地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因 —埼玉県鳩山町の調査から—』	67
第二回中高年者の「社会活動」についてのアンケート	80
読み聞かせボランティア「こころの健康といきいき生活」アンケート	88
読み聞かせボランティア面接票	103
読み聞かせボランティア健診 補助記録票	112

I. 総括研究報告

高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究

主任研究者 新開省二 東京都老人総合研究所地域保健研究グループリーダー

本研究は、制度面から高齢者の社会参加・社会貢献の促進策を検討するのではなく、介入研究とその評価を通じて、地域福祉と学校教育という二つの領域での、有効性と実行可能性の担保された、高齢者の社会参加・社会貢献策（プログラム）を提案することを目的としている。地域福祉へ的高齢者の社会参加を促す介入事業は、埼玉県鳩山町を研究地域として平成14年度から実施してきており、本年度は社会活動性についての追跡調査を行い、アウトカム評価を行った。介入地域では比較的若い中高年層（55歳から64歳）での社会活動性（社会・奉仕活動、学習活動）が高まっており、介入の効果が確認された。学校教育へ高齢者ボランティアの参加を促す介入事業は、米国において提案されたExperience Corp®を参考にして「世代間交流型社会貢献プログラム」（「REPRINTS」と名称）を開発し、全国3カ所（東京都中央区、神奈川県川崎市、滋賀県長浜市）において介入研究を開始した。本年度は、研究デザインと評価の枠組みを構築するとともに、ボランティア参加者の特徴や養成セミナー終了後の参加者への心理的効果を調べた。さらに、本事業が健康づくり計画の推進に与える影響と今後の課題をMIDORIモデルに依拠して考察した。REPRINTS活動による高齢者の身体、心理、社会的機能への影響や教職員、児童、保護者への波及効果については、次年度以降順次報告する。

〔研究組織〕

分担研究者

新開省二	東京都老人総合研究所 地域保健研究グループリーダー
藤原佳典	東京都老人総合研究所 地域保健研究グループ研究員
辰巳 格	東京都老人総合研究所 言語・認知・脳機能研究 グループリーダー
角野文彦	滋賀県湖北地域振興局 健康福祉部長(長浜保健所長)
吉川武彦	中部学院大学大学院 人間福祉学研究科教授
内田勇人	兵庫県立大学環境人間学部 環境人間学科助教授
西川武志	北海道教育大学教育学部 医科学看護学部門助教授

A. 研究目的

高齢者の社会参加・社会貢献は、生きがい、健康維持といった本人への直接的な効果のみならず、地域の活性化、地域福祉の向上、世代間交流など、社会的にも意義ある効果をもたらす。特に、超高齢社会を迎えようとしているわが国においては、労働現場のみならず、地域や学校でも、高齢者の社会参加・社会貢献のニーズは高まっている。しかし、経済のグローバル化、制度的障壁、支援体制の遅れ、人々の意識の遅れ（エイジズム等）などのため、高齢者の社会参加・社会貢献は、思ったほどすすんでいない。

本研究は、制度などの環境面から高齢者の社会参加・社会貢献の促進策を検討するのではなく、介入研究とその評価を通じて、地域福祉と学校教育という二つの領域での、有効性と実行可能性の担保された、高齢者の社会参加・社会貢献策（プログラム）を提案

することを目的としている（図1）。

地域福祉への高齢者の社会参加を促す介入事業は、埼玉県鳩山町をモデル地域として、すでに平成14年度から実施してきており、本研究事業ではこれを引き継ぐ。同町では、少子高齢化の進行で一人暮らしや虚弱な高齢者が増えている。特に、同町内のニュータウンではその進展が急激で、近隣関係が希薄ということもあり、高齢世帯の生活不安が増している。「地域福祉への住民参加」を合い言葉に、これまで申請者らは、行政、地域自治組織とともに、ニュータウンにおける種々の介護予防事業を立ち上げてきた。本年度は、こうした介入事業が、果たして中高年者の社会活動性を増進したのかどうか、すなわちアウトカム評価を行った。

学校教育へ高齢者の参加を促す介入事業は、学校ボランティアという、最近米国で開発された高齢者の新しいボランティアの形態（Experience Corp®）を参考にして、新たな世代間交流型社会貢献プログラム（「REPRINTS」と名称）を開発し、本年度はこれを用いて、全国3カ所で介入研究をスタートことを目標においた。高齢者のボランティア活動には種々の形態があるが、それが高齢者本人の生活機能や次世代への波及効果を縦断的に明らかにした研究はほとんど

みられない。われわれはこれまで、地域高齢者を対象とした縦断研究により、高齢期においては、高次生活機能のうち「社会的役割」や「知的能動性」が手段的自立（IADL）よりも先に低下しやすく、また、それらが将来のIADLやADL障害発生の予知因子であることを明らかにしてきた。高齢者の生活機能の自立保持という観点からは「社会的役割」や「知的能動性」を増進するような社会活動が望ましい。一方で、子どもの心の発達、親の育児不安や、核家族化の進行に伴う世代間交流の断絶という課題がある。これら諸点を考慮したとき、高齢者学校ボランティアは様々な側面で潜在的に大きなメリットがあると考えられる。介入効果は、①高齢者（身体機能、認知機能、健康度自己評価、抑うつ度、自己効力感、など）、②児童（情緒的安定、豊かな感性、読書や文学に対する親近感、高齢者に対する尊厳の定着、など）③学校（職員の物理的・心理的負担、など）、④保護者（学校教育への理解度、子育て不安、など）の側面から行う。

以上、本研究は、高齢者の社会参加・社会貢献の促進をめざした介入研究であり、これまでの分析型の研究では得られない成果（実行可能性と有効性の検証をへた社会貢献型の社会参加策の提案）が期待できる。

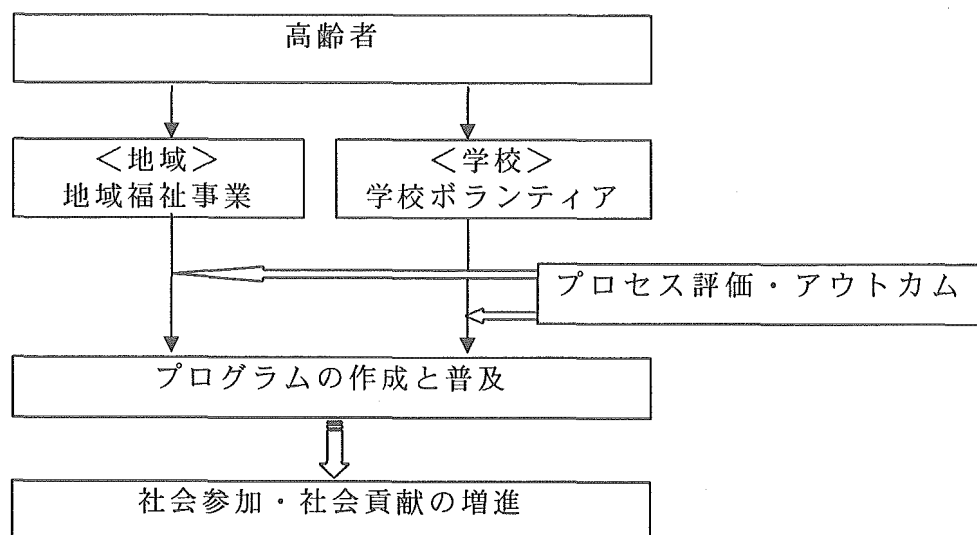


図1 本研究の枠組みと目標

B. 研究方法

1. 地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価

埼玉県鳩山町が研究対象地域である。当地においてはこれまで、65歳以上の住民（約1,200名）を対象とした高齢者総合健康実態調査（2001年）、地域福祉ボランティア育成事業（のべ650名が参加、2002年前期）、行政・ボランティア・研究所の共同開催による介護予防事業（2002年後期、2003年）、55～79歳の中高齢者を対象にした社会活動性調査（2002年）などを実施してきた。同町は、旧来の農村部（本村）と、都市的ライフスタイルを有するニュータウンとから構成されているが、ニュータウンにおける地域福祉の構築が喫緊の課題となっており、上記事業は主にニュータウンで展開してきた。本年度は、これまでの介入事業のアウトカム評価を行う。アウトカム評価では、55歳～79歳の中高齢者（1/3無作為抽出標本1,818人）を対象にして、健康および社会活動性について調査し、この間の中高齢者の社会活動性の変化を、介入地域（ニュータウン）と対照地域（本村）との間で比較する。

2. 高齢者学校ボランティア事業の遂行と評価

プログラムは近年米国において開発された高齢者による学校ボランティア（Experience Corp®）を参考にしつつ、独自に「世代間交流型社会貢献プログラム」（「REPRINTS」と名称）を開発した。方法は、募集に応じた高齢者が3ヶ月間の研修（読み聞かせボランティア養成セミナー）をへたのち、グループ（7～10人／小学校）を形成し、ローテーションを組みながら地元の小学校あるいは幼稚園を定期的に訪問し、児童を対象に図書の朗読、いわゆる「読み聞かせ」ボランティアを行うというものである。事前にはグループメンバー内で優良図書の選定やリハーサル等を入念に行うとともに、事後は反省会や申し送り等のミーティングを行う。当番制により読み聞かせは一人週1回程度となるが、残りの曜日は図書

室などで準備や打ち合わせを行う。さらに、図書の管理を通じて児童と親交をもつ。専属のコーディネーター（保健師、社会教育主事、司書、等）は、高齢者グループと小学校の間で調整役を担う。

本年度、事業の立ち上げを行うのは、東京都中央区、川崎市多摩区、滋賀県長浜市の三カ所である。当該自治体の保健所（保健センター）あるいは社会教育課を通じて、ボランティアおよびその対照者を募集する。募集に応じたものに対し、ベースライン調査を行う。これは、質問紙調査（社会人口学的属性、健康度自己評価、抑うつ度、社会活動性、ソーシャルネットワーク、参加の動機など）、体力測定（握力、またぎ動作、歩行速度）および認知機能検査（言想起、MMSEなど）から成る。その後、ボランティア群には2ヶ月の研修期間を設け、専門家から読み聞かせの技法を学ぶとともに、ボランティア活動やグループワークの意義、学校教育の現状、学校での活動ルールなどについて学習を重ねる。追跡調査（内容はベースライン調査に準ずる）はその後半毎行う。

本事業については、当研究事業の3年間をかけてプロセス評価およびアウトカム評価を行う。アウトカム評価においては、ボランティア参加者の身体的、心理的、あるいは認知的な機能への効果をみるのみならず、児童（情緒的安定、豊かな感性、読書や文学に対する親近感、高齢者に対する尊厳の定着、などについて）、学校（職員の物理的・心理的負担）、保護者（学校教育への理解度、子育て不安など）への波及効果を調べる。これらは主に聞き取り調査により行う。

本年度実施した分析は、1. 研究デザインと評価の枠組み、2. ボランティア参加者の認知機能、3. ボランティア養成セミナーの心理的効果、4. KJ法による活動の質的評価、5. 健康づくり計画の推進に与える影響に関する研究、である。

C. 結果

1. 地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価 (分担研究者:新開省二)

第二回目の社会活動性調査は、鳩山町に住む55歳から81歳の中老年者の1/3無作為抽出サンプル1,818人を対象として、郵送式自記式質問紙法により行い、1,218人から回答があった(応答率67.0%)。橋本らの社会活動性指標を用いて、仕事、個人活動、社会・奉仕活動、および学習活動の4側面の社会活動状況を調べ、各側面の活動性を介入地域(同町のニュータウン)と対照地域(同町の本村地域)との間で比較した。介入地域では55歳から64歳の比較的若い年齢層において、社会・奉仕活動、学習活動が増進していることが明らかになり、介入事業の有効性が確認できた。

2. 高齢者学校ボランティア事業の遂行と評価

1) 研究デザインと評価について (分担研究者:藤原佳典)

研究地域とボランティア参加人数は、東京都中央区27人、川崎市多摩区22人、滋賀県長浜市21人であった(全員60歳以上)。平成16年6月ボランティア群(介入群と称す)とその対照群(一般から募集し健診のみ参加することに同意した約70人)を対象に、初回調査(ベースライン健診)を行った。同年7月から3ヶ月間(週1回2時間)のボランティア養成セミナーを開講した。セミナー後半から6~10人単位のグループワークに移行し、同年10月以降、順次、受け入れ施設への訪問を開始した。ベースラインにおける介入群と対照群との比較では、孫のいない者の割合(40.0% vs.20.0%, $p=0.016$)、就学年数(13.4 ± 2.5 vs. 12.2 ± 2.5 年, $p<0.001$)、および通常歩行速度(86.8 ± 12.1 vs. 81.4 ± 13.4 m /分, $p=0.003$)で、介入群の方が有意に高かった。両群とも生活機能、社会活動性ともわが国の標準的な高齢者と比べて水準が高かった。

2) ボランティア参加者の認知機能 (分担研究者:辰巳格)

介入群と対照群の合計142名を対象としたベースライン健診にて、記憶、

言語、知能にわたる8つの標準的な認知検査課題を用いて対象者の認知機能の評価した。介入群と対照群の平均得点はいずれの検査においても健常高齢者の平均値を上回り、認知能力が高いことがわかった。介入群と対照群の認知検査得点を比較したところ、語想起1課題の平均得点に差が認められたものの、両群のベースライン時の認知能力はほぼ同等であった。

3) ボランティア養成セミナーによる心理的効果 (分担研究者:吉川武彦)

ボランティア養成セミナーが受講者に及ぼす心理的効果を検討した。対象は、ベースライン健診を受診した「REPRINTS」ボランティアを希望する70人のうち、セミナー修了後に実施した心理的項目を主とする中間評価アンケートに回答した59人である。セミナーの前後で、Rosenbergの自尊心尺度(自尊感情の高まり)、Locus of Control尺度(internal傾向が増強)およびGDS短縮版(抑うつ度の軽減)において有意な変化が見られた。セミナー受講を通して知的能動性が喚起され、生涯学習への自信や達成感が生じたことが、こうした変化をもたらしたと考えられる。

4) KJ法による活動の質的評価 (分担研究者:西川武志)

「REPRINTS」の基本コンセプトは高齢者の社会貢献、グループ活動、生涯学習を通じ、「社会的役割」と「知的能動性」を維持しようとするものである。「REPRINTS」ボランティア(中央区27名、川崎市多摩区12名)を対象に、これらのねらいが9ヶ月間の活動を通して達成しえたかどうかをKJ法を用いてボランティア自身が語る言葉により質的に評価した。「絵本の世界への探求」「友人、地域とのつながり」「子供とのふれあい」が上位を占めた。ボランティアの感想の質的評価から「REPRINTS」により「社会的役割」と「知的能動性」が維持・向上できる可能性が示唆された。一方では、グループ活動の運営には課題が多く、高齢者間のネガティブサポートに留意し活動を推進・評価する必要があるだろう。

5) 健康づくり計画の推進に与える影響に関する研究 (分担研究者:角野文彦)

ヘルスプロモーションの実践のための展開モデルといわれるMIDORIモデルに、シニア読み聞かせボランティア事業と「健康ながはま21」という「健康日本21」地方計画の評価指標を当てはめ、事業の計画推進に与える影響について検証した。

MIDORIモデルに従い、第1段階から第9段階まで診断・評価した結果、第1段階から第5段階の診断と第6段階の実施については問題ないことがわかったが、第7段階の経過評価においては、子ども達や教師、保護者など、読み聞かせの受け手への介入が少なかったこと、高いランニングコストがあること、コーディネーターの人的資源が少ないこと、シニアの読み聞かせ技術の向上が必要であることなどの検討課題があった。また、第9段階の結果評価においては、地域の健康指標を動かすだけの参加者数やグループ数に至っていないため、事業の計画推進に与える影響が小さいと考えられた。

D. 考察

1. 地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価

モデル地域において過去2年間、中高年者の社会参加・社会貢献を促す介入事業を展開してきたが、今回、介入地域の比較的若い中高年齢層において、社会・奉仕活動、学習活動という2つの側面の社会活動性が増進していることが確認できた。一方、対照地域ではこのような傾向が見られず、また、仕事や個人活動といった、介入事業とは関連が少ない社会活動の側面は、初回調査と同様な年齢差、地域差がみられていた。これらのことから、介入地域でみられた社会・奉仕活動と学習活動の増進は、介入事業による波及効果である可能性が高いと考えられる。次年度以降は、介入事業を継続しつつ、介入地域における地域福祉の向上（在宅高齢者の生活不安の解消や閉じこもりがちな高齢者の減少）といった側面からもアウトカム評価を行っていく必要

がある。

2. 高齢者学校ボランティア事業の遂行と評価

本事業は全国3カ所で立ち上がり、これまで養成セミナーの開催、修了生による学校、幼稚園あるいは児童館での活動の開始、半年後のフォローアップ健診の実施と、比較的順調に経過している。今後も活動を継続し、定期的なフォローアップ健診を行いながら、読み聞かせボランティア活動による高齢者の身体、心理、社会的機能への影響を調べていく。また、ボランティア活動を受け入れた施設の教職員、児童あるいは保護者に対する波及効果（高齢者イメージの改善など）を調べていく。

ヘルスプロモーションあるいは地域保健の立場から眺めると、本事業への参加者やグループが限られているため、地域全体への波及効果は限定的なものといわざるをえない。しかし、本研究事業により読み聞かせボランティア活動が効果的であることを検証し、ポイントとなる要素を見つけ出すことができるならば、より多くの（より一般の）高齢者が参加できるような活動モデルを開発することにつながると考えている。

E. 結論

過去2年間行ってきた地域福祉への高齢者の社会参加を促す介入事業により、介入地域の比較的若い中高年齢層（55歳から64歳）での社会活動性（社会・奉仕活動、学習活動）が高まっており、これは介入事業の波及効果と考えられた。

学校教育へ高齢者の参加を促す介入事業（世代間交流型社会貢献プログラム「REPRINTS」）を開始した。今後、ボランティア群と対照群を定期的にフォローしながら、ボランティア活動による身体、心理、社会的機能への影響と世代間交流等の波及効果について調べていく予定である。

II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）
分担研究報告書

地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価
－介入事業による中高年者の社会活動性の変化－

分担研究者 新開省二 東京都老人総合研究所地域保健研究グループリーダー

平成14年度より埼玉県鳩山町を研究フィールドとして、地域福祉への住民参加を促し、中高年者の社会活動性を増進する介入事業を展開してきた。本年度はこれを継続しつつ、これまでの2年間の介入事業の中間評価を行うため、平成14年度に実施した初回調査に引き続いて、第二回目の社会活動性調査を実施した。同町に住む55歳から81歳の中高年者の1/3無作為抽出サンプル1,818人を対象として、郵送式自記式質問紙法により行い、1,218人から回答があった（応答率67.0%）。橋本らの社会活動性指標を用いて、仕事、個人活動、社会・奉仕活動、および学習活動の4側面の社会活動状況を調べ、各側面の活動性を介入地域（同町のニュータウン）と対照地域（同町の本村地域）との間で比較した。その結果、介入地域では55歳から64歳の比較的若い年齢層において、社会・奉仕活動、学習活動が増進していることが明らかになり、介入事業の有効性が確認できた。

A. 研究目的

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし、生を全うするためには、制度・政策面からの支援のみではなく、住民の共助（NPO、ボランティア、近隣の関与）も重要な要素である。特に、一人暮らしや夫婦高齢者世帯が多い地域では、高齢者の生活不安を和らげる上で、近隣を含めた地域が果たす役割は極めて大きい。

本研究は、こうした地域課題に対処すべく、一般住民の地域福祉への関心を高め、地域福祉への関与・活動を促し、もって中高年者の社会活動性を高めるプログラムの開発を目的としている。研究デザインは、埼玉県鳩山町をモデル地域とし、当地の中高年者の社会活動性の現状とその関連要因を分析しつつ（初回調査）、地域福祉の向上に向けて住民参加を促進する事業を展開し（介入事業）、そのアウトカム評価を行う（追跡調査）というものである。同時に、プロセス評価も行い、これらを通じて有効性(effectiveness)と実行可能性(feasibility)の検証された、介入プログラムを作成する。

本年度は平成14年度より開始してき

た介入事業を継続しながら、この2年間の介入事業のアウトカム評価を行うことを主な目的とした。

<対象地域とこれまでの経緯>

対象地域は、埼玉県鳩山町である。同町は首都東京の50km圏内にある、総面積25.71km²、人口17,008人、高齢者人口割合14.0%（2000年国勢調査）の町である。かつては農村地帯であったが、1970年代以降宅地開発が進み、町内に鳩山ニュータウン（NT）が形成された。NTの人口は現在では同町人口の約6割を占めており、そのほとんどが首都圏通勤者（あるいは退職者）とその家族である。したがって、同町は、職業、家族構成、ライフスタイル、地域共生意識などの点で大きく異なる本村地域とNT地域の二つから構成されていると見てよい。

このうちNTにおいては少子高齢化が急速に進んでおり、核家族化とも相まって、一人暮らしや夫婦二人の高齢者世帯が急ピッチで増えている。他方、同地域における近隣等の人間関係は相対的に希薄であり、このため今後、高齢者問題がより深刻化することが懸念

されている。

そこで、同町と東京都老人総合研究所は平成12年度、『鳩山ニュータウン高齢社会対応の地域健康づくり事業』にかかわる覚書を交わし、NTに住む中高年の健康調査を行うことや、その結果を踏まえた地域福祉事業を共同で推進していくことに合意した。中高年者の健康づくりやいきがいきづくりにおいては、今後「社会参加」が重要なキーワードである。しかし、自己完結型の社会参加ではなく、地域の抱える諸課題の解決にも貢献するような「社会貢献型」の社会参加がより望まれている。NTでは地域福祉の向上が喫緊の課題であり、住民の社会参加を地域福祉の向上に結びつけることが意図された。ここで有効な方法論が開発できれば、他の地域にも有益なものとなろう。

そこで、鳩山町の中のNTを介入地域に、本村を対照地域に設定し、NTの中高年者を対象に、地域福祉への関心や関与を促し、社会活動性を高めるとともに、地域福祉の向上をもねらった介入研究を立ち上げた。

<過去2年間の介入事業>

本研究事業のスタートする前の2年間（平成14年度、15年度）に行った初回調査および介入事業は次の通りである。

1. 第一回社会活動性調査

平成14年1月1日現在、年齢が55歳から79歳の同町住民4,762人のうち、性別・年齢別（5歳階級ごと）に分けられた選挙人名簿リストから1/3の割合で層化無作為抽出法により選択された1,568人を対象として、平成14年3月20日から4月2日の間で、郵送式自記式質問紙調査を行った。本研究の目的および結果については、日本公衆衛生雑誌に発表した論文¹⁾（巻末の<資料1>）を参照されたし。中高年者の社会参加を促進するには、既存地域組織の活性化、住民同士のネットワークの強化、および「地域共生意識」の向上をはかる必要がある、との結論を得た。それらの核となる地域福祉ボランティアを育成することが急務と考えられた。

2. 地域福祉ボランティアの養成事業

そこで、ボランティアの育成に向けて、町保健センターと共同で「鳩山町地域健康づくり支援者養成セミナー」を開催し（平成14年度前期）、中高年期の健康づくりや地域福祉に関心の高い方を一般住民から募集した。セミナーでは、自身の健康管理に役立つ知識を得てもらうばかりでなく、地域の高齢者が抱えている問題にも関心をもってもらい、今後の地域福祉の担い手になってもらうと意識啓発した。セミナーは、「高齢期の健康づくりのABC」、「初期痴呆予防」、「閉じこもり予防」、「転倒予防」の4講座からなり、それぞれの講座は4回あるいは5回の講義・実習から構成された。東京都老人総合研究所のスタッフはそれぞれの専門性を生かして、講師、測定者あるいはコーディネーターとして、本講座を全面的に支援した。参加した中高年者はのべ650名に達した。行政の平等性という理由から参加者は広く町内から募集されたが、実際に参加したものの大半はニュータウンの住民であった。年齢では50歳代の女性および60歳代の男女の参加が多かった。セミナー修了者のうち、趣旨に賛同した約30名が「地域健康づくり支援者」として登録された。

3. 住民参加型の介護予防教室の開催

つぎに、「地域健康づくり支援者」を中心とするボランティアが、町および研究所と共同で介護予防教室「さわやか健康教室」を開催した。対象は日常生活がやや不自由になりつつある虚弱高齢者とし、第一回鳩山ニュータウン高齢者健康調査（平成13年1月実施）の結果から、生活機能、歩行能力、閉じこもり、栄養の点で「やや問題あり」と判定された高齢者に参加を呼びかけ、45名が参加した。教室は平成14年度10月から2週間に1回のペースで3月25日（最終回）まで計12回開催した。東京都老人総合研究所のスタッフは、企画・運営へのアドバイスやコーディネーター的役割をつとめ、ボランティアの主体性をできるだけ引き出すように努めた。介護予防教室の主な内容は、転倒予防を目的とした下肢筋力向上トレーニングと閉じこもり予防を目的とした交流事業（レクリエーションなど）の二つであった。ボランティアは「食事・栄養」、「体力づくり」、「レクリエーション・茶話

会)、「文化・教養」の4班に分かれ、それぞれの班が交替で毎回約30分程度のプログラムを担当した。平成15年度も継続して、第二期および第三期介護予防教室を開催した。参加者の中心はニュータウンの高齢者であった。

本教室を運営する中で、ボランティアは地域高齢者の現状に触れ、地域福祉への住民の関わりの重要性を再認識した。

4. 地域福祉ボランティアの研修

「地域健康づくり支援者」を核とするボランティアには、介護予防教室への協力以外にも、様々な形で地域福祉への参加を期待したいと考えてきた。そこで、地域でどのようなボランティア活動ができるのかを考えるきっかけになればと考え、平成15年度に東京都杉並区への視察研修を行った。町スタッフと住民ボランティアの総勢30名が、区民の自主的な地域福祉活動(地域ささえ愛グループ活動)や、区が主催する介護予防事業(リハビリ教室、高齢者筋力向上トレーニング事業)を見学し、関係者と意見交換を行った。

5. 一般住民向けの講演会の開催

一方で、一般住民に対する意識啓発の機会が必要と考え、講演会を開催した。主催はニュータウン自治会高齢社会対応部であったが、ボランティアも運営に携わり、平成14年3月1日に「高齢期の健康づくりと地域の役割」と題する講演会が、NTの中央にある「ふれあいセンター」で開催された。演者は主任研究者(新開省二)が務め、約100人の参加があった。

B. 対象と方法

1. 介入事業の継続

平成16年度は、地域福祉ボランティアのさらなるスキルアップのために、介護予防教室の共同開催を継続し、また第二回視察研修を実施した。また、「退職後の社会参加」に向けた啓発活動として、NTの一般住民向けの講演会を開催した。

2. 第二回社会活動性調査

本研究におけるアウトカムの一つは、地域中高年齢者の「社会活動性の増進」である。介入前の初回調査はす

に2年前に実施した。本年度はこの2年間の介入事業が、介入地域の中高齢者の社会活動性に及ぼした変化を調べることを目的とし、第二回調査を実施した。対象者は、①第一回調査対象者1,568人のうち、転出・死亡等で住民票がなくなった人94人を除く1,474人、②この2年間で55歳以上となった人および転入して住民となった55歳以上の人のそれぞれから1/3の割合で抽出された344人、の合計1,818人である。

平成16年4月上旬に上記対象者に個別に質問紙を郵送し、回答を依頼した。内容は、性、年齢、居住地域、家族構成、健康度自己評価、総合的移動能力、外出頻度、就労状況、社会活動状況、中高年齢者の地域組織・活動との関わりについての意見、ここ2年間で退職された人、あるいはこの1年間で退職される予定の人に対して、退職後の生活の変化と地域組織・活動との関わり、中高年齢者が退職後地域活動に目をむけ、参加するに当たって行政あるいは企業が整備すべき施策についての意見、である。なお社会活動状況については、初回調査と同様に橋本らの「社会活動性指標」²⁾を用いた。

C. 結果

1. 介入事業の継続

平成16年度上半期は第四期、下半期は第五期の介護予防教室を開催することができた。

また、25名のボランティアとともに平成16年7月27日、群馬県草津町総合保健福祉センターを訪問し、同町の保健および介護予防活動を視察し、関係者と意見交換を行った。

さらに、ニュータウン自治会高齢社会対応部と共同で、平成17年3月5日「自分で楽しみながら地域の社会参加を」と題する、一般住民向けの講演会を開催し、啓発活動を行った。演者は主任研究者(新開省二)が務め、約80名の参加があった。

2. 第二回社会活動性調査

1) 応答者の属性

1,218人から回答があり(対象者の67.0%)、うち有効回答者は1,191人

(有効回答率65.5%)であった。有効回答者における性別、年齢階級別、地域別の内訳は以下のとおり。性別：男性49.3%、女性50.7%；年齢階級別：55-59歳26.5%、60-64歳27.1%、65-69歳17.4%、70-74歳13.1%、75歳以上15.9%；地域別：本村地域35.2%、NT地域64.8%。応答率には性差、年齢差、地域差はみられなかった。

世帯の家族人数は一人2.8%、二人37.8%、三人28.1%、4人13.3%、5人以上15.1%であり、二人以下の世帯が4割にのぼった。

2) 社会活動状況

仕事、個人活動、社会・奉仕活動および学習活動の4つの側面それぞれについて、本村(対照地域)とNT(介入地域)の平均点を比較したものが図1である。参考に初回調査時のデータを図1の左側に記した。地域別の特徴は初回調査時とほぼ同様であったが、今回、NTの55歳から64歳の比較的若い年齢層において、社会・奉仕活動および学習活動が上昇していることが観察された。

3) 中高年者の地域活動との関わりについての意見

多くの方が、地域活動に関わりが薄い中高年者が地域活動に目を向けることが必要と答えており、また、それに向けた何らかの手だてが必要であると考えていた。地域別では、NTの住民にそう思う人が多かった。

4) 退職(あるいは予定)者に対して

過去2年間で退職した人(191人)では、地域組織や地域活動への関心が増えたと答えたのは47.7%であった。一方この1年で退職予定の人(41人)では38.4%であり、わからないと答えたのは44.2%の上っていた。

退職(あるいは予定)者が望む手だて(施策)は、第一位 教養・文化・趣味に関連した地域組織・地域活動の紹介、第二位 健康づくりや福祉に関連した地域組織・地域活動の紹介、第三位 利用できる行政サービス(健診などの保健サービス等)の説明、であった。

D. 考察

地域中高年者の社会活動の増進と地域福祉の向上をめざして、モデル地域において介入事業を展開してきた。介入事業は、地域福祉への関心を喚起し、活動に参加する人を増やししながら、高齢社会が抱える課題に、共助という立場で参加する、社会貢献型の社会参加をめざしてきた。ここ2年間の介入事業のアウトカムを評価すべく、第二回社会活動性調査を実施した結果、介入地域(NT)の比較的若い年齢層において、社会活動性の二つの側面(社会・奉仕活動および学習活動)が増進する傾向が観察された。一方、対照地域(本村)ではこのような傾向が見られなかった。仕事や個人活動といった、いわゆる介入事業とは関連の少ない社会活動性は、初回調査と同様な年齢差および地域差がみられた。これらのことから、NTの比較的若い中高年齢層における社会・奉仕活動と学習活動の増進は、介入事業による波及効果である可能性が高い。したがって、社会活動性の増進というアウトカムを指標とすると、本研究における介入事業は効果的なものであったといえるかもしれない。今後、介入事業を継続しつつ、最終的には、NTにおける地域福祉の向上、例えば在宅高齢者の生活不安の解消や閉じこもりがちな高齢者の減少につながっていくかどうかを調べていく必要がある。そのため今後の介入研究のアウトカムは、地域福祉の向上、すなわち社会貢献に設定し、その評価を行っていきたいと考えている。

D. 結論

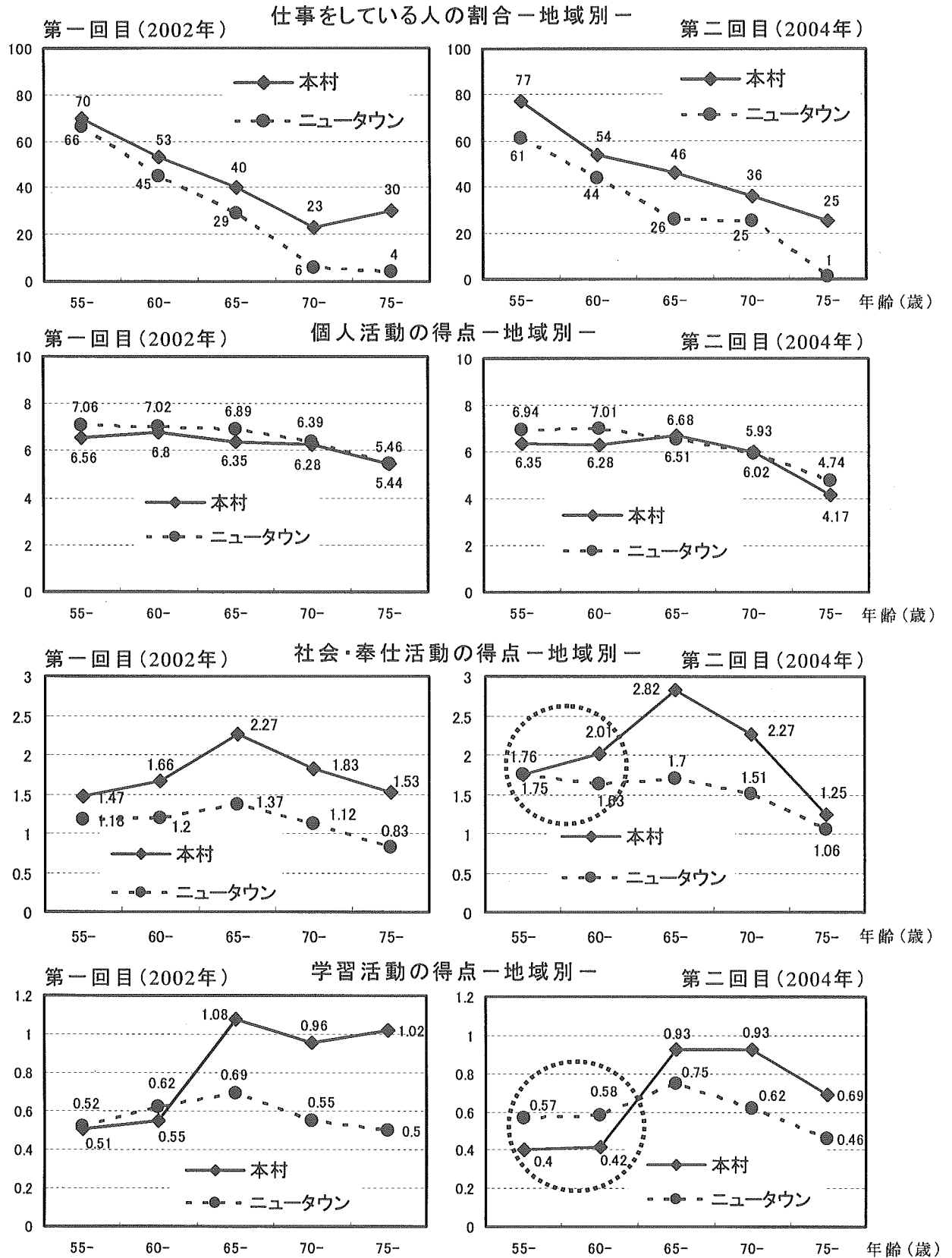
モデル地域において過去2年間、中高年者の社会参加・社会貢献を促す介入事業を展開した結果、介入地域の比較的若い中高年齢層において、社会・奉仕活動、学習活動という2つの側面の社会活動性が増進した。今後は、介入事業を継続しつつ、そのプロセス評価および地域福祉の向上をアウトカムとした評価を行い、介入プログラムの有効性と実行可能性をさらに検討していきたい。

表1 社会活動性指標の4つの側面と各項目

仕事	個人活動	社会・奉仕活動	学習活動
1項目 ・収入を伴う仕事	10項目 ・近所づきあい ・生活用品や食料品の買い物（近所での買い物） ・デパートでの買い物 ・近くの友人・親戚を訪問 ・遠方の友人・親戚を訪問 ・国内旅行 ・外国旅行 ・お寺まいり（神社仏閣へのおまいり） ・スポーツや運動 ・レクリエーション活動	7項目 ・地域行事（お祭り・盆踊りなど）への参加 ・町内会や自治会活動 ・老人会（老人クラブ）活動 ・趣味の会など仲間内の活動 ・社会福祉・奉仕（ボランティア）活動 ・特技や経験を他人に伝える活動 ・消費者団体・自然保護などの活動	4項目 ・老人学級・老人大学への参加 ・カルチャーセンターでの学習活動 ・町民講座・各種研修会・講演会への参加 ・シルバー人材（能力開発）センターでの活動

注）仕事以外の3つの側面については、各項目で「よくする」あるいは「時々する」を1点、「ほとんどしない」を0点として、合計得点を算出した。個人活動は0～10点、社会・奉仕活動は0～7点、学習活動は0～4点に分布する（図1参照）。

図1 介入地域(ニュータウン)と対照地域(本村)における社会活動性の変化



E. 文献

- 1) 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 藤原佳典, 吉田祐子, 天野秀紀, 鈴木隆雄. 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因ー埼玉県鳩山町の調査からー. 日本公衆衛生雑誌, 51: 322-334, 2004.
- 2) 橋本修二, 青木理恵, 玉腰暁子, 他. 高齢者における社会活動状況の指標の開発. 日本公衆衛生雑誌, 1997; 44: 760-768.

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 藤田幸司, 藤原佳典, 熊谷修, 渡辺修一郎, 吉田祐子, 本橋豊, 新開省二. 地域在宅高齢者の外出頻度別にみた身体・心理・社会的特徴. 日本公衆衛生雑誌, 51: 168-180, 2004.
- 2) 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 藤原佳典, 吉田祐子, 天野秀紀, 鈴木隆雄. 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因ー埼玉県鳩山町の調査からー. 日本公衆衛生雑誌, 51: 322-334, 2004.
- 3) 藤原佳典, 杉原陽子, 新開省二. ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響ー地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義ー. 日本公衆衛生雑誌 (印刷中)
- 4) 新開省二, 藤田幸司, 藤原佳典, 熊谷修, 天野秀紀, 吉田裕人, 寶貴旺. 地域高齢者におけるタイプ別閉じこもりの出現頻度のその特徴. 日本公衆衛生雑誌 (印刷中).
- 5) 新開省二, 藤田幸司, 藤原佳典, 熊谷修, 天野秀紀, 吉田裕人, 寶貴旺. 地域高齢者におけるタイプ別閉じこもりの予後ー2年間の追跡研究ー. 日本公衆衛生雑誌 (印刷中).
- 6) 新開省二, 藤田幸司, 藤原佳典, 熊谷修, 天野秀紀, 吉田裕人, 寶貴旺. 地域高齢者におけるタイプ別閉じこもり発生の予測因子ー2年間の追跡研究からー. 日本公衆衛生雑誌 (投稿中).

2. 学会発表

- 1) Shinkai S, Fujiwara Y, Fujita K, Kumagai S, Amano H, Yoshida H. Prognosis of the socially homebound among community-dwelling older Japanese-2-year prospective study. 57th Annual Scientific Meeting of The

Gerontological Society of America. Washington, D.C., November 19-23, 2004.

- 2) Shinkai S, Fujiwara Y, Fujita K, Kumagai S, amino H, Yoshida H, Watanabe N. The frequency of going outdoors and subsequent functional changes in community-living older people. 18th congress of the International Association of Gerontology, Rio de Janeiro, June 2005 (submitted).
- 3) Shinkai S, Fujiwara Y, Fujita K, Kumagai S, Amano H, Yoshida H, Watanabe N. Predictors for the onset of different types of homeboundness among community-living older adults - Two-year prospective study -. The Gerontological Society of America 58th Annual Scientific Meeting, New Orleans, November 2005 (submitted).

3. その他

なし

研究協力者

熊谷修 (東京都老人総合研究所)
天野秀紀 (東京都老人総合研究所)
吉田裕人 (長寿科学振興財団リサーチレジデント)
宮山裕子、平井一 (鳩山町保健センター)

H. 知的所有権の取得状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）
分担研究報告書

都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム“REPRINTS”

— 1. デザインと評価 —

分担研究者 藤原佳典

東京都老人総合研究所地域保健研究グループ研究員

手段的自立（IADL）の維持・向上を目的にその予知因子である、社会的役割と知的能動性を継続的に要求する知的ボランティア活動—子供への絵本の読み聞かせ—による世代間交流型介入研究（REPRINTS）を開始した。対象地域は都心部（東京都中央区，27人）、住宅地（川崎市多摩区，22人）、地方小都市（滋賀県長浜市，21人）を選び、平成16年6月一般公募による60歳以上介入群と対照群（ともに計70人）にベースライン健診を行った。同年7月から3ヶ月間（週1回2時間）のボランティア養成セミナーを開講した。セミナー後半から6～10人単位のグループワークに移行し、同年10月以降、順次、受け入れ施設への訪問を開始した。ベースライン健診における介入・対照両群の比較では、孫のいない者の割合（40.0%vs.20.0%、 $p=0.016$ ）、就学年数（ 13.4 ± 2.5 vs. 12.2 ± 2.5 年、 $p<0.001$ ）、および通常歩行速度（ 86.8 ± 12.1 vs. 81.4 ± 13.4 m /分、 $p=0.003$ ）で、介入群の方が有意に高かった。本研究の両群は生活機能、社会活動性ともわが国の標準的な高齢者と比べて優れており、高齢者がボランティア活動を参加・継続する要因についての米国での先行研究に概ね、合致する集団と考えられる。

A. 研究目的

近年、高齢者によるレクリエーションやボランティア活動を通じた「生きがいづくり」が注目され、多彩なプログラムが展開されている。しかし、高齢者の社会活動の有効性や科学的根拠に基づいた活動プログラムについては未だ十分に検証されていない。我々はこれまで地域高齢者の追跡研究を通じて、サクセスフル・エイジングの条件といえる生活

機能（老研式活動能力指標）¹⁾の中で、社会的役割や知的能動性に関わる能力の低下が手段的自立を阻害する予知因子であることを報告した^{2,3)}。

社会的役割と知的能動性を継続的に要求する知的ボランティア活動—子供への絵本の読み聞かせ—による世代間交流型介入研究（Research of productivity by intergenerational sympathy, REPRINTS）を開始した。本編ではその研究デザインと評価の

視点を紹介する。

B. 研究方法

対象地域は都心部（東京都中央区、以下、中央区と呼ぶ）、住宅地（川崎市多摩区）、地方小都市（滋賀県長浜市、以下、長浜市と呼ぶ）を選んだ。3地域とも地元教育委員会や保健センターの後援を得て、その協力のもとで、ボランティア活動受入施設のニーズを探った。小学校に対してはアンケート等を用いて本ボランティアへのニーズ調査を行なった【調査1、ニーズ調査】。幼稚園については中央区においてのみ幼稚園長会にて事業の説明を行い、希望を募った。児童館（学童クラブ）については3地域とも本ボランティアの稼働力や供給可能性を考慮し、個別に希望を尋ねた。

1) 「REPRINTS」参加者の活動経緯

高齢者ボランティアの募集から研修、読み聞かせボランティア活動開始に至るまでのプロセスを地域ごとに時系列により以下に示した（図1）。『第1段階』平成16年5月末～7月初、3地域ともに絵本・児童文学専門家による基調講演と当研究事業全体の説明をプログラムとしたボランティア募集イベントを開催した。『第2段階』一般公募で集まった60歳以上介入群（ボランティア群、中央区27人、川崎市多摩区22人、長浜市21人の計70人）と、対照群（「アクティブ・シニア健康モニター」と称し、各地域それぞれ、介入群の友人、

趣味・健康教室参加者やシルバー人材センター登録者から募集した計70人）に対して、まずベースライン健診（心と生活のアンケート、認知機能検査、体力測定、一部に脳画像検査など）を行い、「REPRINTS」開始前の両群の特徴を比較した【調査2、ベースライン健診】。また、介入群の中で、平成17年1月末現在で活動を継続中の者と、途中で辞退した者のベースライン健診における特徴も比較した。『第3段階』同年7月から3ヶ月間（週1回2時間）のボランティア養成セミナーを開講した。内容は絵本に関する知識・読み聞かせの実技をはじめ、ボランティア論、地域における子育て事情、学校教育の現状、高齢期の健康づくりと多様な内容とした。同セミナー後半から6～10人単位のグループワークに移行した。『第4段階』同年9月末に同セミナーを修了した時点で介入群のみに心理・社会変数を主とする中間評価を行った【調査3、修了時アンケート】（分担研究報告書II-4にて後述）。『第5段階』10月以降、順次、受入施設への訪問を開始した（平成17年1月末現在、11人が辞退し、継続者59人が計6小学校、3幼稚園、6学童クラブ（児童館）を1回/1～2週間訪問中）。

2) 読み聞かせの活動・実演例

各幼稚園、学校、児童館のカリキュラム等の事情により活動の形態は異なるが、概ね以下の通りである（図2）。

(1)幼稚園の場合：園児1クラス(2人程

度を前に実演し、グループ全体で約30分担当し、手遊びから始まり、一人1冊ずつ計3,4冊読み聞かせる。なお、実演の前後にはグループごとに絵本選び、読み合わせ、反省会を行っている(図3)。

(2)小学校の場合：現在、「朝読書の時間(8:30~8:45)」が設けられており、ボランティア1人が1クラスを受け持ち1~2冊の絵本を読み聞かせる(図4)。また、図書室において図書の貸し出し・整理や、中休みや昼休み(20~30分)に希望する児童に対して読み聞かせを行なう場合もある(図5)。

平成17年3月各地域においてボランティアミーティングを開き、KJ法を参考にして1年間をふりかえってのボランティア(介入群)の自発的な感想を集約した【調査4、本活動の質的評価】(分担研究報告書II-5にて後述)。

《倫理面への配慮》

対象者に対しては介入・対照両群とも、健診実施前に、事業の説明を行い、あらかじめ、同意書を送付し、内容の確認を促した。ベースライン健診の当日、個人面接において事業全体について再度説明し、その際に本健診における個人データは、守秘義務により保証されること、希望者には個人結果票として還元されること、また、途中、棄権の自由が保障されることを確認し、賛同者には事前送付した同意書に、署名による同意を得て実施した。

C.結果

【調査1】各地域ともPTAを主としたボランティアの受入は見られるが、高齢者ボランティアを導入している小学校は少なかった。また、活動の頻度も不定期であったり、1年に数回程度と多くはなかった。初回の調査において「希望あり」とした4小学校および「検討中」とした2小学校の計6小学校で平成16年度、本ボランティアは導入され、「検討中」とした2小学校から第二回調査において平成17年度「希望あり」との回答をえた(表1)。

【調査2】ベースライン健診における介入・対照両群の特徴を以下に示す。三地域による主効果についてはBonferroniの補正を行い $p < 0.017$ の場合を有意差ありと判定した。三地域合わせた両群の比較では、孫のいない者の割合(40.0%vs.20.0%、 $p=0.016$)、就学年数(13.4 ± 2.5 vs. 12.2 ± 2.5 年、 $p < 0.001$)、および通常歩行速度(86.8 ± 12.1 vs. 81.4 ± 13.4 m /分、 $p=0.003$)で、介入群の方が有意に高く、地域別にみると孫のいる者の割合では川崎市多摩区の介入群が、就学年数と通常歩行速度では長浜市の対照群がこれらの変数において有意に低かった。年齢では両群に有意差はなかった(68.2 ± 6.0 vs. 68.8 ± 4.8 歳、 $p=0.414$)が、地域別にみると中央区の介入群は川崎市多摩区のそれに比べ高年齢であった(70.2 ± 6.8 vs. 65.4 ± 4.5 歳、 $p=0.002$)。性別では両群に有意差はなかった(男22.9%vs.31.4%、 $p=0.342$)